

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	保健センター運営事業	西会津町	31,189,000	31,189,000	市町村総事業費 32,458,522
2	地域活性化措置	保育所運営事業	金山町	30,783,000	30,783,000	市町村総事業費 37,894,977
3	地域活性化措置	診療所運営事業	金山町	18,000,000	18,000,000	市町村総事業費 23,231,643

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	保健センター運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		西会津町			
交付金事業実施場所	西会津町全域(西会津町野沢字下小屋上乙3308)				
交付金事業の概要	保健センター運営費用（職員人件費）に充当するもの。（保健師4名、管理栄養士2名） 保健センター運営事業は町民の方々が生涯にわたり健康で安心して生活できるよう、保健師や管理栄養士が中心となり、健康づくり事業を推進するものです。 充当期間は令和6年4月1日～令和7年1月31日。				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【交付金事業に関する施策】</p> <p>○第2期保健事業実施計画及び第4期特定健康診査等実施計画（令和6年度～令和11年度） この計画に基づき、生活習慣病対策などをはじめとする健康増進及び重症化予防に関する各種保健事業を実施し、さらなる平均寿命や健康寿命の一層の延伸、医療費適正化に向けて健康づくりを推進します。</p> <p>【目標】</p> <p>特定保健指導実施率 90%（令和6年度）</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度
	特定保健指導 実施率 90%	特定保健指導 実施数の割合	成果実績	%	90
			目標値	%	90
			達成度		100.0%
	評価年度の設定理由				
	PDCAサイクルによる効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るため、毎年度評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本事業は昨年同様、町民の方々が生涯にわたり健康で安心して生活ができるよう保健師や管理栄養士を中心に実施してきた。特定保健指導実施率は令和5年度実績で94.1%と目標値を大きく上回っており、令和6年度実施分は途中経過時点での実施割合が90%となる見込みである。今後も本事業を継続していき、更なる平均寿命や健康寿命の延伸、医療費抑制に努めていく。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	保健師、管理栄養士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	月・人	69	66	60
		活動見込	月・人	77	77	60
		達成度		89.6%	85.7%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	31,335,000	31,590,000	31,189,000			
交付金充当額	31,335,000	31,590,000	31,189,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	31,335,000	31,590,000	31,189,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
保健師、管理栄養士人件費		直接雇用		保健師4名、管理栄養士2名		32,458,522
交付金事業の担当課室	健康増進課					
交付金事業の評価課室	健康増進課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
2	地域活性化措置	保育所運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		金山町			
交付金事業実施場所	金山町大字川口地内、金山町大字横田地内				
交付金事業の概要	金山町内の保育所運営にかかる人件費（11ヵ月分）に交付金を充当します。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第5次金山町総合計画（令和3年度～令和12年度） 基本計画（前期）（令和3年度～令和7年度） 第2章基本施策 第2節いきいきと穏やかに生活できるくらしづくり 3児童福祉の充実</p> <p>金山町では町内に2つの保育所を設置しています。少子化対策の観点から保育料の無料化を行っており、「日本一の子育て支援のまち」を目指すために、町全体で子どもたちを育てる地域環境づくりに努めています。町内の入所率は高く、保育料無料化の支援は子育て世帯において有効的であることから、今後とも支援を続けていくために、事業内容の継続と更なる充実を行っていきます。</p> <p>【目標】 対象児童の入所率：85%</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度
	対象児童の入所率85%	町内に住所を有する対象児童の入所率	成果実績	%	71
			目標値	%	85
			達成度		83.5%
	評価年度の設定理由				
	実施年度時点の実績を評価するためです。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	目標値には達しなかったものの、本交付金の活用により、子育てがしやすい環境づくりを図ることができました。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	保育士、調理員等の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	99	99	110
		活動見込	人月	99	99	121
		達成度		100.0%	100.0%	90.9%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	27,815,000	30,690,000	30,783,000			
交付金充当額	27,815,000	30,690,000	30,783,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	27,815,000	30,690,000	30,783,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額		
保育所運営にかかる職員の雇用		直接雇用	保育士等11名	37,894,977		
交付金事業の担当課室	保育所					
交付金事業の評価課室	保育所					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
3	地域活性化措置	診療所運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		金山町			
交付金事業実施場所	金山町大字川口地内				
交付金事業の概要	金山町内の診療所運営にかかる人件費11カ月分に交付金を充当します。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第5次金山町総合計画（令和3年度～令和12年度） 基本計画（前期）（令和3年度～令和7年度） 第2章基本政策 第2節いきいきと穏やかに生活できるくらしづくり 6 医療の確保 金山町では国民健康保険診療所のほかに出張診療所を週数回、町内2か所に開設しており、長距離の移動が難しい高齢者にも対応できるような工夫を行っています。今後も住民に適した医療サービスが受けられるよう、さらなる充実を図っていきます。 【目標】 受診人数：9,000人</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和6年度	
	受診人数の増加	受診人数	成果実績	人	6,412
			目標値	人	9,000
			達成度		71.2%
	評価年度の設定理由				
	実施年度時点の実績を評価するためです。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	目標人数に達することはできませんでしたが、本交付金の活用により、地域住民に対する医療サービスの確保を図ることができました。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	看護師、技師等の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))	活動実績			50	55	55
		活動見込	人月		50	55	55
		達成度			100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	6年度	備考			
総事業費	20,000,000	18,000,000	18,000,000				
交付金充当額	20,000,000	18,000,000	18,000,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	20,000,000	18,000,000	18,000,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
診療所運営にかかる職員の雇用		直接雇用		診療所職員5名		23,231,643	
交付金事業の担当課室	診療所						
交付金事業の評価課室	診療所						

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	教育施設維持運営事業	会津若松市	23,167,000	23,167,000	市町村総事業費 34,807,182
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	郡山市東山霊園無縁塔改修工事	郡山市	4,728,000	4,728,000	市町村総事業費 11,550,000
3	地域活性化措置	放課後児童クラブ運営事業	喜多方市	16,155,000	16,155,000	市町村総事業費 22,181,697
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	スクールバス更新事業	喜多方市	16,630,000	16,630,000	市町村総事業費 22,220,000
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	教育施設維持運営事業	北塩原村	5,310,000	5,310,000	市町村総事業費 6,328,468
6	地域活性化措置	柳津保育所運営事業	柳津町	18,203,000	18,203,000	市町村総事業費 32,673,891
7	地域活性化措置	三島保育所運営事業	三島町	18,000,000	18,000,000	市町村総事業費 21,224,896
8	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消火栓更新事業	会津美里町	4,727,000	4,727,000	市町村総事業費 5,916,723

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	教育施設維持運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		会津若松市			
交付金事業実施場所		会津若松市河東町地内、湊町地内、大戸町地内			
交付金事業の概要		水力発電施設立地地域の市立小中学校の光熱水費に交付金を充当します。 教育施設における、電気・水道・下水道・灯油・ガス代8ヶ月分（R6.6～R7.1）			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		会津若松市第7次総合計画（平成29年度～平成38年度） 第2編：基本計画 第3章：政策・施策 政策目標1：未来につなぐひとづくり 政策1：次代を創る子どもたちの育成 政策分野3：教育環境 施策2：学校環境の充実、整備 子どもたちが安心して学校生活を送れるよう、計画的な学校施設の耐震化を進め、さらに、予防保全の視点から施設や設備の適切な維持管理や改修を行います。また、新学習指導要領や各学校の特色、教育目標、教育課題等に対応した適切な教材や図書の整備を進めます。			
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度		令和6年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度
	教材消耗品の購入 実績	教材消耗品の購入 実績	成果実績	円	1,825,125
			目標値	円	2,563,000
			達成度		71.2%
	評価年度の設定理由				
	成果実績を確認次第、評価を実施するため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	成果目標値には3割程度達しなかったが、教育目標等に対応した適切な教材や図書の整備を進めることができた。次年度についても、指導要領や各学校の特色、教育目標、教育課題等に対応した適切な教材や図書の整備を進めることとしたい。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	年度	年度
	教育施設運営		活動実績	日	205	
			活動見込	日	205	
			達成度		100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	23,167,000					
交付金充当額	23,167,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	23,167,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
対象6校電気代		随意契約		東北電力株式会社、株式会社UPDATER		29,256,199
対象6校水道代		随意契約		会津若松市上下水道事業管理者		1,657,557
対象6校下水道代		随意契約		会津若松市上下水道事業管理者		573,594
対象6校灯油代		随意契約		福島県石油業協同組合、株式会社JA会津よつば		3,203,692
対象6校ガス代		随意契約		若松ガス株式会社、会津ガス株式会社、株式会社JA会津よつば、株式会社光商会福島		116,140
交付金事業の担当課室		教育委員会教育総務課				
交付金事業の評価課室		教育委員会教育総務課				

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	郡山市東山霊園無縁塔改修工事			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	郡山市田村町小川地内				
交付金事業の概要	東山霊園内の無縁塔改修により引き取り手のない遺骨の保管・埋蔵スペースを拡張することで、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	郡山市まちづくり基本指針 大綱V暮らしやすいまちの未来 施策V-4豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち ・公園や生活道路、上下水道等の身近な生活インフラの整備を推進する。				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由	単年度で完了することが可能なため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度
	無縁塔改修進捗率100%	無縁塔改修進捗率	成果実績	%	100.0
			目標値	%	100.0
			達成度	%	100.0
	評価年度の設定理由				
	単年度で完了することが可能なため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
無縁塔を改修することにより、遺骨保管業務の効率や施設の維持管理性が向上したものと評価する。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

	活動指標		単位	令和6年度	年度	年度
	・ 納骨室増設 ・ 保管庫増設	活動実績	m ²	7.30		
		活動見込	m ²	7.30		
		達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	4,728,000					
交付金充当額	4,728,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,728,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
無縁塔改修工事の実施		制限付一般競争入札		有限会社七海工務店		11,550,000
交付金事業の担当課室		環境部環境政策課				
交付金事業の評価課室		環境部環境政策課				

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
3	地域活性化措置	放課後児童クラブ運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		喜多方市				
交付金事業実施場所	喜多方市塩川町字身神地内 ほか1件					
交付金事業の概要	放課後児童クラブ2ヶ所の放課後児童支援員15名の人件費(9ヶ月分)に交付金を充当します。 放課後留守家庭の児童の健全育成を図りながら子育てを支援するために必要な放課後児童クラブの運営経費に交付金を充当することで安定したサービスを提供することができます。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	喜多方市総合計画（2017～2026） 基本計画 大綱3 第1節子ども・子育て 目標「子育て環境の整備と切れ目のない子育て支援により、安心して子どもを産み・育てることができるまちづくりを目指します。」					
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度			令和6年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
	放課後児童クラブの受入れ人数の維持	受入人数	成果実績	人	222	
			目標値	人	220	
			達成度		100.9%	
	評価年度の設定理由					
	単年度事業であるため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	目標値を達成でき、児童の健全育成及び保護者の就労支援を担うことができた。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	年度
	放課後児童支援員の雇用人数	活動実績		人	15	
		活動見込		人	15	
		達成度			100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考
総事業費	16,155,000			
交付金充当額	16,155,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	16,155,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費	雇用	放課後児童支援員	22,181,697	
交付金事業の担当課室	保健福祉部 こども課 中央児童館			
交付金事業の評価課室	保健福祉部 こども課 中央児童館			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
4	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	スクールバス更新事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		喜多方市				
交付金事業実施場所	喜多方市高郷町上郷地内 喜多方市字押切地内					
交付金事業の概要	児童・生徒の安全・安心な通学手段を確保するため、平成19年に整備した高郷地区における老朽化したスクールバスを更新した。また、遠距離の児童生徒が一定数いる慶徳地区に新たなスクールバスを導入した。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	喜多方市総合計画（平成29年度～令和8年度） 基本計画 大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり 施策分野 学校教育 施策内容 学びを支える環境の整備 ・スクールバスの運行により、遠距離からの安全・安心な通学手段を確保するとともに、公共交通機関の利用などによる遠距離通学を支援した。					
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度	
	児童・生徒の 安全・安心な 通学手段の確 保	スクールバス の更新・導入 台数	成果実績	台	2	
			目標値	台	2	
			達成度		100.0%	
	評価年度の設定理由					
	単年度事業であるため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	車両の新規購入及び更新により、児童・生徒の安全な通学手段の確保に繋がった。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標		単位	令和6年度	年度	
	スクールバス更新台数	活動実績	台	2		
		活動見込	台	2		
		達成度		100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考
総事業費	16,630,000			
交付金充当額	16,630,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	16,630,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
スクールバス購入	制限付一般競争入札	小野瀬産業株式会社 佐藤自動車工業有限公司	11,055,000 11,165,000	
交付金事業の担当課室	喜多方市教育部教育総務課			
交付金事業の評価課室	喜多方市教育部教育総務課			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
5	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	教育施設維持運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北塩原村		
交付金事業実施場所		福島県耶麻郡北塩原村大字北山地内、大字桧原地内		
交付金事業の概要		村内小中学校の光熱水費に交付金を充当します。 教育施設における電気・水道料8ヶ月分（R6.5～R6.12）		
交付金事業に係る都道府 県又は市町村の主要政策・施 策とその目標		北塩原村第5次総合振興計画（平成29年度～令和8年度） 学校教育-次代を担う人材の育成 ○学力の向上 村の特性を生かした教育の実践、少人数ならではのきめ細やかな教育により、一人一人に寄り添った学習指導を行うとともに、教育環境を整備推進し、次代を担う人材を育成します。 【目標】 幼小中の連携強化、施設設備水準の向上		
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度
事業期間の設定理由				
交付金事業の成果目標及び成 果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度
	デジタル機器を利用し、授業を実施した時間数 10,000時間	デジタル機器を利用し、事業を実施した時間数	成果実績	令和6年度
			時間	13,701
			目標値	10,000
			達成度	137.0%
	評価年度の設定理由			
	毎年見直しを行うためです。			
	交付金事業の定性的な成果及び評価等			
	本交付金の活用により、村の子どもたちが学習に励みやすい教育環境を整えるため、村内小中学校8ヶ月分の電気料と水道料を確保することができました。 村ではGIGAスクール構想に基づき、令和2年度に1人1台タブレット端末を整備し、小中学校の授業で積極的に活用されてきました。 豊かな創造性を備え、多様な社会を生き抜く人材育成のため、次年度もタブレット端末を効果的に活用するための周辺機器の整備及びサポート体制の構築を図り、ICT教育を推進していきます。			
	評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	年度	年度
	教育施設運営		活動実績	日	202	
			活動見込	日	200	
			達成度		101.0%	
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	5,310,000					
交付金充当額	5,310,000			0		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	5,310,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
教育施設電気料		随意契約		東北電力		5,834,342
教育施設水道料		随意契約		北塩原村		494,126
交付金事業の担当課室	教育委員会					
交付金事業の評価課室	教育委員会					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
6	地域活性化措置	柳津保育所運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柳津町			
交付金事業実施場所	福島県河沼郡柳津町大字柳津字薬師堂上乙1885番地				
交付金事業の概要	町立柳津保育所の運営経費（人件費：保育士9名8か月分）に本交付金を充当し、安定した保育業務を行うことにより、安心して子育てできる環境整備を図る。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	第6次柳津町振興計画（令和3年～令和12年） 基本政策 2：健康で安心して暮らせるまちづくり 施策：子育て支援の充実 基本事業：保育サービス・保育施設の充実（仕事をしながら子育てをする家庭を支援するため、保育所における施設・サービスの充実を図る）				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由	不用				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	
	非待機児童率 100%	入所者数÷入所 希望者数×100	成果実績	100	
			目標値	100	
			達成度	100.0%	
	評価年度の設定理由				
	毎年度進捗管理を行うため、事業実施後早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	入所児童が健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境のもとで、一人ひとりの子どもが心豊かに成長できるよう、職員一丸となって事業運営を行ってきたところであり、目的は達成できたものと考えている。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))	活動実績	人月	63	72	72
		活動見込	人月	63	72	72
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	18,274,000	18,547,000	18,203,000			
交付金充当額	18,274,000	18,547,000	18,203,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	18,274,000	18,547,000	18,203,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
保育士の人件費		直接雇用		保育士 9名		32,673,891
交付金事業の担当課室	保育所					
交付金事業の評価課室	総務課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
7	地域活性化措置	三島保育所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		三島町				
交付金事業実施場所		三島町大字宮下字館地内				
交付金事業の概要		三島保育所の職員人件費7名（保育所長1名、保育所運営職員3名、子育て支援員2名、栄養士1名）（8ヶ月分）に交付金を充当します。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>○「安全に、安心して、楽しく」子育てできる環境を整備し、子育て世帯の転入や若者定住を促進し、出生率の向上につなげます。</p> <p>○保育所の体制強化により、安心して子どもを預けられる環境づくりに取り組みます。</p> <p>目標：保育所入所児童数 18人</p>				
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度		令和6年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
	保育所入所児童数 （目標18人）	保育所入所児童数	成果実績	人	15	
			目標値	人	18	
			達成度		83.3%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るためです。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	この施設の人件費に交付金を充当したことにより健全な運営ができ、地域における子育て支援環境の向上を図ることができました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	三島保育所運営に係る雇用人数	活動実績	人	5	7	7
		活動見込	人	5	7	7
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	20,000,000	18,000,000	18,000,000			
交付金充当額	20,000,000	18,000,000	18,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	20,000,000	18,000,000	18,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
職員人件費		直接雇用		保育士等7人		21,224,896
交付金事業の担当課室	総務課財政係					
交付金事業の評価課室	生涯学習課生涯学習係					
交付金事業の評価課室	総務課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
8	公共用施設にかかる整備、維持補修又は維持運営等措置	消火栓更新事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		会津美里町				
交付金事業実施場所	会津美里町勝原字竹原地内					
交付金事業の概要	老朽化した消火栓は、地中内の配管の腐食や弁、ボルトの劣化により、消火活動時の水圧により破損が危惧される。消火活動時の水利の確保、消防団員の作業時の安全確保を図るため、老朽化した消火栓を更新するものです。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 会津美里町第3次総合計画(平成28年度～令和7年度) 政策2：安心で安全な暮らしづくり 施策2-1：防災・消防体制の充実 ・有事の際に必要なとなる機器の保守をするとともに、施設、器具について必要に応じ更新を実施し、被害を軽減できるように努めます。 目標：災害等の発生に対する備えができていない割合38.4%(R6町民意識調査結果)</p>					
事業開始年度	令和6年度	事業終了(予定)年度	令和6年度			
事業期間の設定理由	会津美里町第3次総合計画の終期まで					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
	災害等の発生に対する備えができていない割合 38.4%	町民意識調査結果	成果実績	%	40	
			目標値	%	38	
			達成度		103.9%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度の事務事業評価における事務事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	老朽化した消火栓を更新したことにより、消防団による円滑な消防活動が確保され、地域住民の安全・安心な暮らしづくりに寄与しました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	年度	年度
	消火栓更新実績	活動実績	基	4		
		活動見込	基	5		
		達成度		80.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	4,727,000					
交付金充当額	4,727,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	4,727,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
消火栓更新		負担金		会津美里町水道事業会計		5,916,723
交付金事業の担当課室	総務課					
交付金事業の評価課室	総務課					
交付金事業の評価課室	総務課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	福島市保健福祉センター維持運営事業	福島市	9,250,000	9,250,000	市町村総事業費 11,986,473
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道白山線道路改良工事	福島市	7,015,000	7,015,000	市町村総事業費 11,935,000
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道大谷・若宮線側溝整備事業	喜多方市	4,200,000	4,200,000	市町村総事業費 5,137,000
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	林道黄蘗立岩線道路維持管理事業	喜多方市	3,342,000	3,342,000	市町村総事業費 4,062,300
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	二本松市スカイピアあだたら温泉排水ポンプ等修繕	二本松市	5,995,000	5,995,000	市町村総事業費 5,995,000
6	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	天栄村作業用車両整備事業	天栄村	4,728,000	4,728,000	市町村総事業費 6,160,000
7	地域活性化措置	保育所運営事業	下郷町	13,389,000	13,389,000	市町村総事業費 17,725,548
8	地域活性化措置	只見町町立保育所運営事業	只見町	40,000,000	40,000,000	市町村総事業費 61,808,534
9	地域活性化措置	保育所運営事業	磐梯町	14,324,000	14,324,000	市町村総事業費 16,970,962
10	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防施設整備事業	猪苗代町	11,179,000	11,179,000	市町村総事業費 15,840,000

11	地域活性化措置	町立保育所運営事業	会津坂下町	18,465,000	18,465,000	市町村総事業費 21,475,082
12	地域活性化措置	三島町生活工芸館運営事業	三島町	7,496,000	7,496,000	市町村総事業費 10,074,308
13	地域活性化措置	町立保育園運営事業	埴町	4,727,000	4,727,000	市町村総事業費 8,256,283
14	地域活性化措置	ふるどのこども園運営事業	古殿町	4,728,000	4,728,000	市町村総事業費 5,601,226

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	福島市保健福祉センター維持運営事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島市						
交付金事業実施場所		福島市森合町10番1号						
交付金事業の概要		福島市保健福祉センターの電気代5ヵ月分（6月～10月分）に交付金を充当し、センターの円滑な運営を図ります。						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 ○第6次 福島市総合計画まちづくり基本ビジョン（2021-2025） 第4編 重点施策4 安心して暮らせる健康・医療・福祉の総合的な推進 個別施策10 保健衛生・健康危機管理体制の充実</p> <p>人の命と健康を脅かす感染症や食中毒などの健康危機事象防止のため、日ごろから地域や職場において予防対策を意識した健康づくりを進めるとともに、健康危機事象が発生した場合は、市民、事業者、行政が一体となり、被害を最小限に抑えるための対策に迅速に取り組んでいます。 目標：保健福祉センター利用者数 60,000人（6月～10月）</p>						
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度				
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度		
		施設利用者数 60,000	施設利用者数	成果実績	人	30,565		
				目標値	人	60,000		
				達成度		50.9%		
		評価年度の設定理由						
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度早期に評価を実施します。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
施設の改修工事を行うため、施設利用の制限を行ったことにより、目標値を下回る結果となった。館内全体の利活用を含め、保健福祉サービスをどのように図るか、今後検討していく。								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度	
		保健衛生・健康危機管理（感染症対策）に関する日常業務		活動実績	日	365		
				活動見込	日	365		
				達成度		100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考
総事業費	9,250,000			
交付金充当額	9,250,000	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	9,250,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
電気料	随意契約	東北電力株式会社	11,986,473	
交付金事業の担当課室	健康福祉部 保健所 保健総務課			
交付金事業の評価課室	政策調整部政策調整課			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
2	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	市道白山線道路改良工事				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島市				
交付金事業実施場所	福島県福島市飯野町字白山外 地内					
交付金事業の概要	蓬萊発電所飯野ダムへのアクセス道路の整備に交付金を充当し、蓬萊発電所飯野ダムへ向かう大型車両の安全性の確保及び、地域住民の生活の利便性の向上を図ります。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第6次福島市総合計画まちづくり基本ビジョン（2021～2025） 第5編 個別施策 23. 道路交通ネットワークの整備 <目指す姿：5年後に到達したいと考える本市のあるべき状況や状態> 徒歩、自転車、自動車、公共交通を利用し、安全で快適に都市間・地域間・拠点間を移動できる道路交通ネットワークが形成される。 <施策の方向性：本個別施策を今後5年間どのような方向性をもって取り組むかを示す> （2）誰もが安全で快適に利用できる福島らしい道路空間の創出 ①道路の拡幅や歩道設置、段差解消など、人にやさしい歩行空間を形成し、子どもを事故から守り高齢者や障がい者が安心して安全に利用できる道路環境の整備を推進します。 目標：市道白山線の全線開通 830m（令和8年度）</p>					
事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
	市道白山線における道路改良率 89.9%	市道白山線における道路改良率	成果実績	%	89.9	
			目標値	%	89.9	
			達成度		100.0%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	道路拡幅により車両の安全性が確保されるとともに道路の利便性が向上しました。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度	
	道路改良延長		活動実績	m	110.6		
			活動見込	m	110.6		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考			
総事業費	7,015,000						
交付金充当額	7,015,000	0	0				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	7,015,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
道路改良工事		指名競争入札		(有)松本建設		11,935,000	
交付金事業の担当課室		建設部 道路建設課					
交付金事業の評価課室		政策調整部 政策調整課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道大谷・若宮線側溝整備事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		喜多方市					
交付金事業実施場所		福島県喜多方市高郷町磐見字北高森 地内					
交付金事業の概要		側溝整備工事 L=83.0m プレキャストU型側溝L=83.0m、舗装復旧A=41.5m ²					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 本箇所は道路幅員が狭く、車両の脱輪事故等が発生しており、地区住民から蓋掛側溝の整備要望があるため、蓋掛側溝整備工事を実施。</p> <p>【目標】 脱輪事故等の防止及び安全な通行の確保を図る。</p>					
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度		令和6年度		
事業期間の設定理由		事業完了に6年間を要するため					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
	交通量の増	交通量の増加率	成果実績	%	105.0%		
			目標値	%	105.0%		
			達成度		100.0%		
	評価年度の設定理由						
	事業完了後に評価を行う。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	蓋掛側溝の整備により、脱輪事故等の減少が図られた。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	H30～R4年度	令和5年度	令和6年度
	側溝整備 L=449.5m	活動実績		m	449.5	112.0	83.0
		活動見込		m	449.5	112.0	83.0
		達成度			100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	H30～R4年度	令和5年度	令和6年度	備考
総事業費	18,712,000	4,200,000	4,200,000	27,112,000
交付金充当額	18,712,000	4,200,000	4,200,000	27,112,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	18,712,000	4,200,000	4,200,000	27,112,000
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
市道大谷・若宮線側溝整備工事	制限付一般競争入札	株式会社 菊地総建	5,137,000	
交付金事業の担当課室	喜多方市高郷総合支所産業建設課			
交付金事業の評価課室	喜多方市高郷総合支所産業建設課			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	林道黄蘗立岩線道路維持管理事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		喜多方市				
交付金事業実施場所	福島県喜多方市高郷町揚津字袖山 地内					
交付金事業の概要	舗装工 L=160.0m W=7.0m A=1,152.5㎡ 区画線工(実線)L=303.1m 区画線工(破線)L=85.0m					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 本箇所は舗装の損傷が著しく、地域住民及び沿線施設の利用者の安全な交通を確保するため、舗装補修工事を実施した。</p> <p>【目標】 車両損傷事故等の防止及び安全な通行の確保を図る。</p>					
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度		令和6年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
	交通量の増	交通量の増加率	成果実績	%	105.0%	
			目標値	%	105.0%	
			達成度		100.0%	
	評価年度の設定理由					
	事業完了後に評価を行う。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	路面凹凸による振動を受けず、安定した走行が可能となった。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	
	舗装補修延長 L=160.0m		活動実績	m	160.0	
			活動見込	m	160.0	
			達成度		100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和6年度			
総事業費	3,342,000			
交付金充当額	3,342,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	3,342,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
林道黄蘗立岩線道路維持管理事業	制限付一般競争入札	第一緑化工業株式会社喜多方支店	4,062,300	
交付金事業の担当課室	喜多方市高郷総合支所産業建設課			
交付金事業の評価課室	喜多方市高郷総合支所産業建設課			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
5	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	二本松市スカイピアあだたら温泉排水ポンプ等修繕			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		二本松市			
交付金事業実施場所	二本松市スカイピアあだたら（二本松市上葉木坂2番地3）				
交付金事業の概要	二本松市スカイピアあだたら厨房排水管修繕				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 二本松市総合計画 施策体系 002 地域の誇りに満ちた活力あるまち 001 自然・歴史・文化の価値を磨き続けるまち 002 歴史・文化・観光資源の発掘活用、整備 計画事業体系 021 自然・歴史・文化の価値を磨き続けるまち 002 観光資源の発掘活用、整備 011 スカイピアあだたら施設整備事業</p> <p>目標：計画的な修繕を実施することにより、利用者の安全・安心と、利便性の向上を確保するとともに、地域住民の健康増進及び保養の場としての活用を図る。</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和7年度
	施設利用者の 延べ人数 (R4:90,110人)	施設利用者の 延べ人数	成果実績	人	93,132
			目標値	人	90,200
			達成度	%	103.3%
	評価年度の設定理由				
	事業実施翌年度早期に評価を実施する。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	施設の性能や機能を回復したことにより施設事故のリスク低減に寄与し、施設利用者が安心・安全に利用することができている。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	年度	年度
	修繕箇所数（箇所）	活動実績	箇所	1		
		活動見込	箇所	1		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	5,995,000					
交付金充当額	5,995,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	5,995,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
厨房排水管修繕		指名競争入札		株式会社野地工業所 代表取締役社長 野地 幸司		5,995,000
交付金事業の担当課室		二本松市産業部観光課				
交付金事業の評価課室		二本松市総務部秘書政策課				

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
6	公用施設に係る整備、維持補修又は、維持運営等措置	天栄村作業用車両整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		天栄村			
交付金事業実施場所	天栄村大字下松本字原畑地内				
交付金事業の概要	<p>現在使用している車両は、登録から25年6ヶ月が経過している。今のところ大きな故障はなく稼働しているが、現在までに発生した部品の故障が経年劣化によるものが多いため、別の古い部品が新しい部品と同等に働こうとする力で負荷がかかることにより、古い部品の故障が増加している。</p> <p>本来、積載量2t以下のトラックの耐用年数は3年であり、本車両の使用年数は20年を経過していることから、経年劣化による修繕も徐々に増えているため、同サイズの車両を新しく整備し、よりスムーズな作業となることで村民の安全・安心な生活環境の維持や確保に努めたい。</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第5次天栄村総合計画（平成29年度～平成38年度） 第3部 基本計画 第1章 基本施策2 交通基盤の整備</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由	村の総合計画の期間にあわせて設定。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	
	作業用車両更新計画の達成度を100%	作業用車両更新計画の達成度	成果実績	令和7年度	
			目標値	100	
			達成度		
	評価年度の設定理由				
	成果実績を確認し、評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	車両整備	活動実績	台	1.0		
		活動見込	台	1.0		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和 年度	令和 年度	備考		
総事業費	4,728,000					
交付金充当額	4,728,000	0	0			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,728,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
2tダンプ購入		指名競争入札		いすゞ自動車東北株式会社 福島支社 郡山支店		6,160,000
交付金事業の担当課室	建設課					
交付金事業の評価課室	建設課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
7	地域活性化措置	保育所運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		下郷町			
交付金事業実施場所	下郷町大字湯野上字杉の内乙502の1（湯野上保育所）、下郷町大字豊成字林中6110の3（しもごう保育所）				
交付金事業の概要	<p>下郷町公立保育所運営のための人件費（対象人数：湯野上保育所2名、しもごう保育所3名）に交付金を充当します。</p> <p>本町は、第6次下郷町総合計画に基づき、就労形態の多様化や女性の社会進出などに伴い年々増加する保育ニーズにこたえることに加え、特に要望の多い保育所費用の軽減等に対応するため、電源立地地域対策交付金を活用し、保育等サービスの充実に努めています。</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第6次下郷町総合計画（令和2年度～令和6年度） 基本計画 第1章 教育文化分野 まちづくりの分野1 子ども・子育て支援対策の充実 目標：在所率 45%維持 ※在所率＝保育所実入所児童数／保育所入所可能児童数</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由	単年度事業のため				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度
	在所率45%維持	在所率	成果実績	%	40
			目標値	%	45
			達成度	%	88.9%
	評価年度の設定理由				
	単年度事業のため				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
<p>町内には公立保育所（湯野上保育所・しもごう保育所）しかなく、日中の保育が困難な家庭にとっては、無くてはならない施設であります。当施設の運営により保護者が就労することができる環境を整え、出産・育児等に対する不安を解消することが出来ました。本年度は、成果目標をおおむね達成できましたが、在所率が低下した場合、サービスが低下したり、施設の維持が困難となる可能性があるため、今後も在所率の維持に努めます。</p>					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))	活動実績	人/月	40	40	40
		活動見込	人/月	40	40	40
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	12,451,000	12,836,000	13,389,000			
交付金充当額	12,451,000	12,836,000	13,389,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	12,451,000	12,836,000	13,389,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		直接雇用		保育士等5名		17,725,548
交付金事業の担当課室	町部局健康福祉課					
交付金事業の評価課室	町部局健康福祉課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
8	地域活性化措置	只見町町立保育所運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		只見町			
交付金事業実施場所	只見町内（只見保育所、朝日保育所、明和保育所）				
交付金事業の概要	只見町内保育所の運営に係る職員人件費18名7ヶ月分（R6.6～R6.12）に交付金を充当します。 只見町では、保護者の就労形態や保育ニーズの変化を的確に捉え、子どもたちの健やかな成長を支えるため、子育て環境の一層の充実を図っていく必要があることから、電源立地地域対策交付金を活用し、保育サービスの充実に努めています。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第七次只見町振興計画（平成28年度～令和7年度） 基本計画 第4章 IV. 住みやすいまちづくり 3. 安心して子どもを産み育てられるまちづくり 子育て世代が仕事をしながら、安心して子育てしていけるように、町内3保育所の児童数に見合う人数の保育士を配置し保育環境の充実を図るとともに、ニーズの多様化に対応した保育サービスの提供に取り組みます。 目標：保育士の人数 20名</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度
	保育所の受入れ児童数110名	保育所の受入れ児童数	成果実績		110
			目標値	人	110
			達成度		100.0%
	評価年度の設定理由				
	単年度事業であるためです。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、町内3保育所に適正な保育士を配置することができ、保育士等人件費（3保育所・保育士等17名）7ヶ月分を確保することができました。次年度も、子育て世代の多様なニーズにこたえた支援施策の充実に努め、保育施設の円滑な運営を図ります。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	保育士の雇用数	活動実績		20	17	17
		活動見込	人	20	21	17
		達成度		100.0%	81.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	30,000,000	40,000,000	40,000,000	R4は事業期間7ヶ月 R5は事業期間7ヶ月 R6は事業期間7ヶ月 R4～R6年度総事業費 110,000,000円		
交付金充当額	30,000,000	40,000,000	40,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	30,000,000	40,000,000	40,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		直接雇用		保育士等17名		61,808,534
交付金事業の担当課室		総務企画課 企画係				
交付金事業の評価課室		総務企画課 企画係				

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
9	地域活性化措置	保育所運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		磐梯町			
交付金事業実施場所	磐梯町大字磐梯字漆方地内（磐梯町保育所）				
交付金事業の概要	円滑な保育所運営のため、保育士6名の給与、期末手当、勤勉手当（令和6年6月～令和6年12月までの給与）に交付金を充当				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>磐梯町総合計画においては、「子どもが元気に生き生きと育つ環境の整備」に取り組むこととしており、これを実現するため、児童福祉法第35条第3項の規定に基づき、保育所（児童福祉施設）を設置し、児童の健全なる育成と町民の福祉増進を図ることを目的としている。</p> <p>この目的を達成するためには、保育の場を設けること、保育にかかる人材を確保することが必要である。本事業により保育所運営のための職員を確保し、0歳からの保育を行うことで、保育に欠ける子どもがいないの環境を作り子どもの健全な育成に資するとともに、子育て世代の負担を減らし福祉向上を図るものである。</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	成果実績	単位	評価年度 令和6年度
	保育所入所率 100%	保育所入所率（入所を希望する児童の内、入所できた児童の割合）	100	%	
			100	%	
			100.0%	%	
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	交付金の活用により、当該保育所の保育士人件費（6名分）7ヶ月を確保することができ、申し込みのあった全ての児童を受け入れ、待機児童を出すことがなかった。次年度も、待機児童がないようにするとともに、子育て世代のニーズにこたえた支援施策を講じてまいりたい。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	年度	年度
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))	活動実績	人月	42		
		活動見込	人月	42		
		達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	14,505,000	14,563,000	14,324,000			
交付金充当額	14,505,000	14,563,000	14,324,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	14,505,000	14,563,000	14,324,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
保育所運営		直接雇用		保育士		16,970,962
交付金事業の担当課室		行政経営課 政策係				
交付金事業の評価課室		行政経営課 政策係				

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
10	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	消防施設整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		猪苗代町			
交付金事業実施場所	軽積載車2台 猪苗代町大字山潟字沼上山1043番地151、猪苗代町大字八幡字白津4453番地				
交付金事業の概要	平成6年に整備され、既に耐用年数が経過し老朽化の著しい消防機器（小型動力ポンプ付軽積載車2台）を更新する。消防団員の負担を軽減するため、計画的に老朽化した消防機器を更新し、地域の更なる予防消防及び災害防除を図るとともに、住民が安全に暮らすことができる環境を整備する。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第七次猪苗代町振興計画（平成29年度～平成38年度） 基本計画 第1章 安全・安心を肌で感じる。 1-2 安全・安心のまちづくり (1) 地域安全の強化 具体的施策 ⑧防火水槽・消火栓など消防水利の充実 ●消防・防災機器の整備や更新の計画的推進と防火水槽の新設、消火栓の整備など消防水利の充実を図ります。</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	消防機器の老朽化に伴う整備率 60.0%	消防機器の老朽化に伴う整備率	成果実績	%	60
			目標値	%	60
			達成度	%	100
	評価年度の設定理由				
	第七次猪苗代町振興計画は前期と後期に区分され、5年ごとに評価・見直しを行うため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	軽積載車2台を整備したことにより、消防団員の負担軽減が図られた。また、周辺地域の更なる予防消防が図られるとともに、迅速な災害対応が可能となった。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	年度	年度	
	軽積載車整備数		活動実績	台	2		
			活動見込	台	2		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考			
総事業費	11,179,000						
交付金充当額	11,179,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	11,179,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
軽積載車 2 台購入		指名競争入札		株式会社 ホシノ		15,840,000	
交付金事業の担当課室		総務課					
交付金事業の評価課室		総務課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
11	地域活性化措置	町立保育所運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		会津坂下町	
交付金事業実施場所	福島県河沼郡会津坂下町字松ノ目地内		
交付金事業の概要	<p>会津坂下町立ばんげ保育所の保育士人件費給与 9名分（6か月分（6～11月分））に交付金を充当した。会津坂下町では、保護者の就労形態の多様化、家庭、地域を取り巻く環境の変化に対応するため、子育て環境の充実が必要であることから、電源立地対策交付金を活用することで、より充実した保育サービスの提供が図られた。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第六代会津坂下町振興計画（令和2年～11年度） 第1章 自ら学び、学び合う「ひとづくり」 第1節 子育て・教育環境の整備 ① 子育て支援 家族構成の変化や共働き世帯の増加、地域との繋がりが希薄になっている中で、子育てに不安を抱える保護者が増えてきていることから、安心して子どもを産み育てられる環境をつくりまします。</p>		
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度		
	定員充足率 90%	定員充足率	成果実績	%	100		
			目標値	%	90		
			達成度		111.1%		
	評価年度の設定理由						
	毎年のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金について、会津坂下町立ばんげ保育所の保育士9名分の給与に活用することにより、保育サービスの質を確保し、より良い保育環境の整備に繋げることができた。次年度についても、子育て世代の多様化するニーズに応える事が出来るように努める。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))		活動実績	人月	54	54	54
			活動見込	人月	54	54	54
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	18,545,000	18,706,000	18,465,000				
交付金充当額	18,545,000	18,706,000	18,465,000				
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	18,545,000	18,706,000	18,465,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		直接雇用		保育士9名		21,475,082	
交付金事業の担当課室	子ども課 ばんげ保育所						
交付金事業の評価課室	政策財務課 政策企画班						

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
12	地域活性化措置	三島町生活工芸館運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		三島町					
交付金事業実施場所	三島町大字名入字諏訪ノ上地内						
交付金事業の概要	生活工芸館の運営に係る職員2名の人件費（8ヶ月分）に交付金を充当します。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>○生活工芸運動の推進により、町で暮らす魅力を全国に発信し、定住人口の増加と雇用の創出につなげ、伝統工芸技術の担い手の確保を目指します。</p> <p>○生活工芸村構想の実現により、生活工芸の気運向上と三島の魅力を高め定住につなげます。</p>						
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度		令和6年度			
事業期間の設定理由	三島町まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
	生活工芸教室参加者数 （目標200名）	生活工芸教室参加者数	成果実績	人	296		
			目標値	人	200		
			達成度		148.0%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	工芸教室の参加者の約8割が町外の方で、町民との交流などを通して町の魅力発信に大きく貢献している。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	三島町生活工芸館運営に係る雇用人数		活動実績	人	2	2	2
			活動見込	人	2	2	2
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
総事業費	3,307,000	7,545,000	7,496,000	
交付金充当額	3,307,000	7,545,000	7,496,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	3,307,000	7,545,000	7,496,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
職員人件費	直接雇用	生活工芸館職員2名	10,074,308	
交付金事業の担当課室	総務課財政係			
交付金事業の評価課室	地域政策課地域政策係			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
13	地域活性化等措置	町立保育園運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		埴町					
交付金事業実施場所	埴町立はなわこども園（埴町大字埴字材木町70番地10）						
交付金事業の概要	町立保育園運営に係る保育士2名（正規職員）の person 費（令和6年6月～令和6年12月までの給与、6月・12月支給の期末手当、勤勉手当）に交付金を充当する事業です。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	居住地として埴町を選択してもらうためには、安心して子どもを預け、育てられる環境が必要であるため、町立保育所を運営し、子どもの健全育成を図るとともに、保護者の就労支援を実施します。町の主要施策「埴町長期総合計画」において、保育士の資質向上、施設・設備の改修などに努め、きめ細やかな保育・教育を推進し、0歳児からの乳児保育や延長保育・預かり保育など、保護者の多様な就労形態に対応したサービス展開に努めることとしています。						
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度			令和6年度		
事業期間の設定理由	単年度ごとの事業であるためです。						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
	入園希望幼児の入所率100%	町内に住所を有する入園希望幼児の入所率	成果実績	%	100		
			目標値	%	100		
			達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由						
	単年度事業であるためです。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	待機児童の発生を抑えることができました。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	保育士の雇用量 ＝保育士の人数（人）×雇用期間（月）		活動実績	人	14	14	14
			活動見込	人	14	14	14
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
総事業費	4,777,000	4,785,000	4,727,000	
交付金充当額	4,777,000	4,785,000	4,727,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,777,000	4,785,000	4,727,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
保育所職員の人件費	直接雇用	保育士2名	8,256,283	
交付金事業の担当課室	総務課			
交付金事業の評価課室	総務課			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
14	地域活性化措置	ふるどのこども園運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		古殿町		
交付金事業実施場所		古殿町大字松川字横川183番地 ふるどのこども園		
交付金事業の概要		ふるどのこども園運営に係る保育士（2名）の person 費（5ヶ月分）に充てます。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策			
	<p>古殿町第7次振興計画（令和2年度～令和11年度） 基本計画 2 健康・生きがい分野 2-3-2 施策名：子育て支援の推進</p> <p>（目標） ①子育て相談の充実 安心して子育てできるように利用しやすい子育て世代を対象とした包括支援センターを運営します。 ②幼児教育の充実 こども園、管理センター、教育委員会などと連携し幼児教育の充実を図ります。 ③子育て環境の整備 子育てと社会参画を両立できるように生活や職場環境を整備します。</p> <p>（目標値） 受入園児数=90人</p>			
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度	
事業期間の設定理由	—			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度
	受入園児数 90人	受入園児の数	成果実績	91
			目標値	90
			達成度	101.1%
	評価年度の設定理由			
	—			
	交付金事業の定性的な成果及び評価等			
<p>本交付金の活用により、保育士（2名）の person 費（5ヶ月分）を確保することができました。次年度も、町唯一の保育施設であるふるどのこども園運営健全化を図ることで、子育て世代の多様なニーズに応えた支援施策の充実に努め、利用希望者の増加に加え、豊かな心を持つ幼児教育の充実化を図っていきたいです。更には共働き世帯や核家族の子育て世帯が安心して働くことができる環境づくりに努めてまいります。</p>				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	13	11	11
		活動見込	人月	13	11	11
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	4,777,000	4,785,000	4,728,000			
交付金充当額	4,777,000	4,785,000	4,728,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,777,000	4,785,000	4,728,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
保育士人件費		直接雇用		保育士2名		5,601,226
交付金事業の担当課室		総務課 企画推進係				
交付金事業の評価課室		健康福祉課 子育て支援係				

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設 に係る整 備、維持補 修又は維持 運営等措置	二本松市スカイピアあだたら滅菌 装置等修繕	二本松市	3,732,000	3,732,000	市町村総事業費 4,774,000
2	公共用施設に係 る整備、維持補 修又は維持運営 措置	檜枝岐村公共施設維持運営基金造 成事業	檜枝岐村	27,716,000	27,716,000	市町村総事業費 27,716,000
3	公共用施設に係 る整備、維持補 修又は維持運営 措置	只見町公共施設維持補修基金造成 事業	只見町	15,950,000	15,950,000	市町村総事業費 15,950,000
4	公共用施設 に係る整 備、維持補 修又は維持	消防ポンプ自動車整備 基金造成事業	西郷村	4,727,000	4,727,000	市町村総事業費 4,727,000

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	二本松市スカイピアあだたら滅菌装置等修繕		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		二本松市		
交付金事業実施場所		二本松市スカイピアあだたら（二本松市上葉木坂2番地3）		
交付金事業の概要		二本松市スカイピアあだたら滅菌装置修繕ほか ①滅菌装置取替修繕 ②空調機用電動2方弁取替修繕 ③AC8,9系統自動制御機器交換修繕		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 二本松市総合計画 施策体系 002 地域の誇りに満ちた活力あるまち 001 自然・歴史・文化の価値を磨き続けるまち 002 歴史・文化・観光資源の発掘活用、整備 計画事業体系 021 自然・歴史・文化の価値を磨き続けるまち 002 観光資源の発掘活用、整備 011 スカイピアあだたら施設整備事業 目標：計画的な修繕を実施することにより、利用者の安全・安心と、利便性の向上を確保するとともに、地域住民の健康増進及び保養の場としての活用を図る。		
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度
事業期間の設定理由				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和7年度
	施設利用者の延べ人数 (R4:90,110人)	施設利用者の延べ人数	成果実績	93,132
			目標値	90,200
			達成度	103.3%
	評価年度の設定理由			
	事業実施翌年度早期に評価を実施する。			
	交付金事業の定性的な成果及び評価等			
	施設の性能や機能を回復したことにより施設事故のリスク低減に寄与し、施設利用者が安心・安全に利用することができている。			
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	年度	年度
	修繕箇所数（箇所）	活動実績	箇所	1		
		活動見込	箇所	1		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	3,732,000					
交付金充当額	3,732,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	3,732,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額		
①滅菌装置取替修繕 ②空調機用電動2方弁取替修繕 ③ACS,9系統自動制御機器交換修繕	①指名競争入札 ②指名競争入札 ③指名競争入札	①株式会社野地工業所 代表取締役社長 野地 幸司 ②株式会社野地工業所 代表取締役社長 野地 幸司 ③パナソニックEW エンジニアリング株式会社 北海道・東北支店 支店長 増田 浩司		①2,200,000 ②2,134,000 ③440,000		
交付金事業の担当課室	二本松市産業部観光課					
交付金事業の評価課室	二本松市総務部秘書政策課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
2	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	檜枝岐村公共用施設維持運営基金造成事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		檜枝岐村				
交付金事業実施場所		福島県南会津郡檜枝岐村字下ノ原（檜枝岐村役場）				
交付金事業の概要		<p>当村の公共用施設の運営を計画的に行うために、当交付金を有効に活用し、基金を積み立てる。 当村は観光地であるため、公共用施設（上下水道や全戸に配湯している温泉管理施設等）が円滑に運営されることにより、住民の生活水準が維持・向上し、観光客への安定的なサービスが提供可能となり、人口・観光客の増加を図る。</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>（交付金事業に関係する主要政策・施策） 檜枝岐村総合戦略（平成27年度～令和6年度） 4. 檜枝岐村総合戦略 4.2地方創生を推進するための「観光戦略」と5つ柱 イベント・環境整備等の「観光」、尾瀬国立公園や温泉などの「自然」、檜枝岐歌舞伎に代表される「歴史・文化」、栽ち蕎麦や山人料理といった「食」、郷土愛を育む「教育」を5つの柱とする観光戦略を策定指定しています。そして、具体的施策を着実に実行することにより雇用の創出、ひいては檜枝岐村における地域創生の実現を目指します。 目標：目標人口（600人）を達成する民間増収規模に必要な宿泊の稼働率 20%（令和6年度）</p>				
事業開始年度		平成27年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由		村の総合戦略の期間に合わせて設定				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度
		宿泊施設の稼働率20%	宿泊施設の稼働率	成果実績	%	10
				目標値	%	20
				達成度	%	50.0%
		評価年度の設定理由				
		檜枝岐村総合戦略の評価年度と同一時期に評価を実施。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		各施設の維持管理を適正に行うことができている。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無し						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	基金造成額	活動実績	円	28,055,000	28,126,000	27,716,000
		活動見込	円	28,055,000	28,126,000	27,716,000
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	28,055,000	28,126,000	27,716,000			
交付金充当額	28,055,000	28,126,000	27,716,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	28,055,000	28,126,000	27,716,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
基金造成		積立		—		27,716,000
交付金事業の担当課室	産業建設課					
交付金事業の評価課室	産業建設課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
3	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	只見町公共施設維持補修基金造成事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		只見町			
交付金事業実施場所	福島県南会津郡只見町大字只見字雨堤（只見町役場）				
交付金事業の概要	<p>公共施設維持補修基金へ積立を行う。 当町は、ここ数十年、時代のニーズや行政需要に対して、生活基盤施設や産業振興のための様々な施設整備を積極的に進めてきましたが、これらの中には施設整備後30年以上が経過した施設もあり老朽化を迎えたため、電源立地交付金を活用し維持運営基金を造成することにより、環境保全等を考慮しながら適切な時期に維持修繕を行い、公共用施設利用者の安全と利便性の維持・向上を図ります。</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>〈交付金事業に関する主要政策・施策〉 第七次只見町振興計画（平成28年度～令和7年度） 基本計画 第3章 III. 住民が主役のまちづくり （目標）地域の自発的・主観的な活動や地域課題への取り組みなど様々な活動に対し、行政と住民が協力して解決できるための環境づくりの実現を目指します。</p>				
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	令和7年度		
事業期間の設定理由	第七次只見町振興計画と同様の期間とした。				
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	
	町民の公共施設等の利用に対する満足度 80%	町民の公共施設等の利用に対する満足度	成果実績	令和7年度	
			目標値	計画期間中のため未実施	
			達成度	80	
	評価年度の設定理由				
	PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業終了年度に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	当該事業により、公共用施設の適切な補修や効果的な修繕による長寿命化を計画することができました。今後も、地域住民が安心、安全に生活できるよう公共用施設の計画的な維持補修事業の実施に努めます。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	基金造成額		活動実績	円	26,443,000	16,626,000	15,950,000
			活動見込	円	26,443,000	16,626,000	15,950,000
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	26,443,000	16,626,000	15,950,000				
交付金充当額	26,443,000	16,626,000	15,950,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	26,443,000	16,626,000	15,950,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		積立					
交付金事業の担当課室		総務企画課 企画係					
交付金事業の評価課室		総務企画課 企画係					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防ポンプ自動車整備基金造成事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		西郷村				
交付金事業実施場所		西白河郡西郷村大字熊倉				
交付金事業の概要		<p>西郷村は、「第4次総合振興計画」及び「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、地域防災力の強化を図るため、電源立地地域対策交付金を活用し、消防団員の装備の充実並びに資機材の充実に努めている。</p> <p>現在大平班で使用している消防ポンプ自動車は、平成13年に導入してから23年が経過しており老朽化により消防団の活動に支障が生じている状況があることから、基金を造成して更新することで、村の消防防災体制の充実強化による村民の安全・安心な生活環境を守りたい。</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>○交付金事業に関する主要政策・施策 第4次総合振興計画（平成29年度～平成38年度） 基本目標7 「安全が守られ、災害に強いむらづくり」 7-1 「防災対策・消防体制の充実」 7-1-6 「消防体制の強化」：「老朽化した消防車両、消防設備等の更新整備を行うとともに、屯所の建替え整備を推進します。」</p> <p>○目標 西郷村消防団（大平班）消防ポンプ自動車更新のための基金造成</p>				
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度		令和7年度	
事業期間の設定理由		令和7年度の車両更新を予定しているため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		消防自動車の整備（1台）	消防自動車の整備	成果実績	令和7年度	
				目標値		1
				達成度		
		評価年度の設定理由				
		成果実績を測定し次第、評価を実施				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	年度	年度
	基金造成額	活動実績	円	4,727,000		
		活動見込	円	4,727,000		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	4,727,000					
交付金充当額	4,727,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,727,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
基金造成		積立		-		4,777,000
交付金事業の担当課室	企画政策課					
交付金事業の評価課室	企画政策課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備考 (市町村総事業費)
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防車両整備事業	いわき市	9,357,000	9,357,000	46,640,000
2	地域活性化措置	都路診療所運営事業	田村市	4,728,000	4,728,000	9,879,021
3	地域活性化措置	南相馬市立保育園運営事業	南相馬市	4,728,000	4,728,000	20,852,100
4	福祉対策措置	川内村復旧復興推進事業	川内村	4,728,000	4,728,000	9,707,718
5	福祉対策措置	浪江町復旧復興推進事業	浪江町	4,727,000	4,727,000	8,931,340
6	福祉対策措置	葛尾村立幼稚園運営事業	葛尾村	4,728,000	4,728,000	6,700,500
7	地域活性化措置	復旧・復興事業	飯舘村	4,728,000	4,728,000	10,025,100

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	消防車両整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		いわき市
交付金事業実施場所		いわき市平字正内町地内
交付金事業の概要	<p>はしご車のオーバーホールについては、平成16年7月に郡山市で発生した、はしご車点検整備中の消防職員殉職事案等を契機に、消防車両の安全性を確保するため、消防用車両安全基準検討会事務局及び日本消防検定協会において「消防用車両の安全基準」が策定されています。その基準において、はしご車のオーバーホールの実施時期が定められており、1回目を新規購入から7年、2回目以降は前回から5年とされています。本事業の対象車両は、本年度に2回目以降（前回：令和元年実施）のオーバーオールの実施時期であるため、事業を行う必要があります。</p> <p>本市では車両更新年限（使用年数22年：令和16年度）までは安全を担保するため、適切な維持管理を図りつつ他の消防車両更新と同時並行で事業を進めていかなければならず、財政状況の厳しい中、その対応に苦慮しているところです。</p> <p>当該事業を実施することで消防組織法に基づく消防の任務を遂行するため、地域の実情等を考慮した総合的な車両の整備を推進することで、消防力の強化充実を図り、市民生活における安全安心の確保が期待されます。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 消防用車両の安全基準（平成19年3月策定） 第2章3.2オーバーホール（第2章3.2.2.1実施時期） 消防車両更新計画（令和5年11月策定） 車両の更新年限は基準等の定めがなく、各消防本部の実情等により決められているものであることから、他市の状況等も踏まえ、本市では更新年限を設定しているものです。 40m級はしご車（平41号車）：目標使用年数を22年とする。 上記計画の推進のため、車両の維持管理を図る必要があり、「消防用車両の安全基準」のとおりオーバーホールを実施するものです。</p> <p>【目標】 使用年数：12年（令和6年度現在） 目標使用年数：22年（令和16年度目標）</p>	

事業開始年度	令和6年度		事業終了(予定)年度	令和6年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度	
	事業実施翌年度 (令和7年度)に おける安定的な出 動態勢の維持	はしご車両稼働率 (出動件数÷出動要 請件数×100)	成果実績	%		
			目標値	%	100	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	事業実施の翌年度を評価年度に設定した。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
なし						
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和6年度	年度
	はしご付消防自動車オーバー ホール事業進捗率		活動実績	%	100	
			活動見込	%	100	
			達成度	%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	令和6年度	備考		
総事業費	4,777,000	4,785,000	4,728,000			
交付金充当額	9,357,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	9,357,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
はしご付消防自動車オーバーホール		指名入札	株式会社 磐水社		46,640,000円	
交付金事業の担当課室	いわき市消防本部総務課					
交付金事業の評価課室	いわき市消防本部総務課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
2	地域活性化措置	都路診療所運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		田村市
交付金事業実施場所	田村市都路町古道字寺下	
交付金事業の概要	都路診療所診療放射線技師1名及び事務職員1名 計2名分の人件費	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 第2次田村市総合計画（令和4年度～令和8年度） 分野3-1 健康づくり・医療 基本的な取組み 基本②地域医療サービスの充実</p> <p>【目標】 受診人数の維持 7,000人</p>	

事業開始年度	令和6年度		事業終了(予定)年度		令和6年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度		
	受診人数の維持	受診人数	成果実績	人	7,657		
			目標値	人	7,000		
			達成度	%	109.4%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>医科・歯科の受診人数7,657人は、目標とする7,000人の109.4%であった。新型コロナウイルス感染症、インフルエンザ等の感染症は続いているもののその影響が小さくなってきている。また、担当する医師が継続して対応できていることで慢性疾患患者の継続受診ができています。さらには在宅患者の訪問診療に注力したこと、多院からの紹介患者が増加したなど、地域住民の重要な生活基盤として住民の健康管理に取り込むことができたと考える。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	放射線技師及び事務職員の雇 用量(雇用人数(人)×雇用 期間(月))		活動実績	人月	18	18	18
			活動見込	人月	18	18	18
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	4,777,000	4,785,000	4,728,000				
交付金充当額	4,777,000	4,785,000	4,728,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,777,000	4,785,000	4,728,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
診療所職員人件費		雇用		職員2名		9,879,021	
交付金事業の担当課室	保健福祉部都路診療所						
交付金事業の評価課室	保健福祉部保健課						

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
3	地域活性化措置	南相馬市立保育園運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		
交付金事業実施場所	南相馬市原町区東町三丁目7番地の4（原町あずま保育園）	
交付金事業の概要	<p>南相馬市立保育園の保育士人件費（7人）9か月分 南相馬市では、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故以降、市内に居住している子ども達が安心して暮らせる生活基盤を復旧、充実させていくため、子育てに関するニーズの多様化への柔軟な対応や市民福祉の向上を図っていく必要があることから、電源立地地域対策交付金を活用し、安定的な保育サービスの提供に努めています。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 南相馬市第三次総合計画（令和5年度～令和8年度） 政策の柱2 教育・子育て （3） こども・子育て ⑨保育・幼児教育の充実と質の向上 ・利用者の立場に立った保育サービスの充実と質の向上を図ります。</p> <p>【目標】 待機児童数 0人（令和8年度）</p>	

事業開始年度	令和5年度		事業終了（予定）年度		令和8年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和9年度		
	待機児童数 0人	待機児童数	成果実績	人			
			目標値	人	0		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、当該保育園の保育士人件費（8名）9ヶ月分を確保することができました。次年度も、保育士の確保による安定的な保育サービスの提供に努め、子育てに関するニーズの多様化への柔軟な対応や市民の福祉向上を図ります。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和6年度	
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))		活動実績	人月	63	72	
			活動見込	人月	63	72	
			達成度	%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	令和6年度	備考			
総事業費	4,777,000	4,785,000	4,728,000				
交付金充当額	4,875,000	4,728,000					
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,875,000	4,728,000					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
保育士人件費		雇用		保育士7名		20,852,100	
交付金事業の担当課室		復興企画部企画課					
交付金事業の評価課室		こども未来部こども育成課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
4	福祉対策措置	川内村復旧復興推進事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川内村
交付金事業実施場所	福島県双葉郡川内村大字上川内字早渡地内	
交付金事業の概要	川内村職員（産業振興課商工観光係2名）の9か月分の人件費。 川内村は、震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興に向け、第6次総合計画に則り事業を実施している。本交付金事業を活用し、魅力ある村づくりを村内外に発信することで、交流・関係人口の拡大や定住の増加に努めている。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第6次総合計画（令和5年度～令和14年度） 基本施策Ⅱ 地域力を維持していくため村ならではの資源を活かし、新たな活力を呼び込む</p> <p>(1) 関係人口・交流人口の促進 ・一年を通じた観光客と住民との交流を図るために、観光業に関わるサービススタッフの研修教育、インストラクターの人材育成などに積極的に取り組むとともに、豊かな自然を味わう体験等の魅力ある観光メニューのコーディネート機能、誘客プロモーションの充実を図ります。</p> <p>(3) 商工業振興 ・村内商店の経営体質の強化や新規進出の参入環境づくりを推進するとともに、既存工業の育成強化及び進出企業の新規分野や、成長分野への進出・事業転換などに対する支援、移住者や若者の創業、企業サポートの充実化等を図ります。</p> <p>目標： 震災・原災からの復興をPRし魅力ある村づくりを行うことにより、村内生活者率 84%（令和6年度末）</p>	

事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度	
	村内生活者率 84%	村内生活者÷ 住基人口×1 00	成果実績	%	83.5		
			目標値	%	84		
			達成度	%	99.4%		
	評価年度の設定理由						
	事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、震災及び原災からの復旧・復興の業務に従事する職員人件費（2名）9ヶ月分に充当し、村内外へ本村の情報発信等の復旧・復興に資する事業を推進することができた。次年度も、継続して復旧・復興事業を推進することにより、魅力ある生活環境の整備、積極的な情報発信を行い、村内生活者の増加及び交流・関係人口の拡大に繋げていく。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))		活動実績	人月	18	18	18
			活動見込	人月	18	18	18
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	4,777,000	4,785,000	4,728,000				
交付金充当額	4,777,000	4,785,000	4,728,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,777,000	4,785,000	4,728,000				
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
		雇用	職員2名	9,707,718			
交付金事業の担当課室	総務課企画政策係						
交付金事業の評価課室	総務課企画政策係						

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
5	福祉対策措置	浪江町復旧復興推進事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		浪江町
交付金事業実施場所	双葉郡浪江町幾世橋字六反田地内（浪江町役場本庁舎）	
交付金事業の概要	浪江町役場職員（2名）9か月分 浪江町は、復興計画第三次に基づき、東日本大震災からの復旧・復興業務に取り組んでいる。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 浪江町復興計画【第三次】（令和3年4月～令和13年3月）</p> <p>復興の基本方針3 帰還困難区域の再生と住みよい環境づくり 施策2 社会基盤の維持・整備 ◆浪江駅周辺を核とした復興を加速化させる中心市街地機能の整備に取り組みます。</p> <p>施策3 防災・安全の強化 ◆震災の教訓を生かした防災・安全のまちづくりに取り組みます。</p> <p>【目標】 町内の復興関連事業3件を進捗させる。 （浪江町防災拠点施設整備、津島防災備蓄倉庫等整備、浪江駅を核とした中心市街地整備）</p>	

事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和7年度
	浪江町復興計画 【第三次】復興の 基本方針1分野2施 策	町内居住者数	成果実績	人			
			目標値	人	2400		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に「主要な施策の成果」により評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、復興業務に従事する職員人件費（9か月分）を確保し、浪江町復興計画【第三次】による「持続可能なまちづくり」を推進することができました。次年度以降も避難先に居住する町民の帰還意欲を高めるための施策や、新規移住者確保のための施策を充実させ、町内居住者数の増加を図ります。また、帰還者、新規移住者が町内で安心・安全に生活できるよう道路インフラ等の維持管理に注力します。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	雇用量指標（2名×9か月）		活動実績	人月	18	18	18
			活動見込	人月	18	18	18
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	4,777,000	4,785,000	4,728,000				
交付金充当額	4,777,000	4,785,000	4,727,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,777,000	4,785,000	4,727,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		職員2名		8,931,340	
交付金事業の担当課室	建設課、市街地整備課						
交付金事業の評価課室	建設課、市街地整備課						

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
6	福祉対策措置	葛尾村立幼稚園運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		葛尾村			
交付金事業実施場所	葛尾村立葛尾幼稚園（双葉郡葛尾村大字落合字西ノ内50）				
交付金事業の概要	村内で運用されている村立幼稚園1ヶ所（葛尾幼稚園）の運営費に係る人件費です。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】</p> <p>①東日本大震災からの復興…住民帰還の促進、風評の払拭、帰還困難区域の解消 ②緑に包まれ共生する暮らし…生活環境の保全、移住・定住の促進、地域コミュニティ・きずなの形成 ③健康で支え合う安心な暮らし…保健・医療体制の拡充、地域福祉の推進、子育て支援の推進 等</p> <p>【目標】</p> <p>移住者（県外からの転入者）数（累計） （令和6年度累計 55人 → 令和14年度 160人を目指す）</p>				
事業開始年度	平成27年度	事業終了（予定）年度	令和5年度		
事業期間の設定理由	年度ごとの入園率を目標としたため				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	
	入園率100%	入園数÷入園 申込者数×100	成果実績	100.0%	
			目標値	100.0%	
			達成度	100.0%	
	評価年度の設定理由				
	年度毎の入園率を目標としているため				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本校付近の活用により、当該幼稚園の職員人件費1名9ヶ月分を確保できたことにより、本年度の入園希望者をすべて受け入れることができました。次年度以降も本校付近を活用し入園率100%の達成を目指します。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	葛尾村立葛尾幼稚園運営事業 従事者1名分9ヶ月分の人件費	活動実績	人*月	9	9	9
		活動見込	人*月	9	9	9
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	4,777,000	4,785,000	4,728,000			
交付金充当額	4,777,000	4,785,000	4,728,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,777,000	4,785,000	4,728,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
幼稚園職員の人件費		雇用	職員1名		6,700,500	
交付金事業の担当課室	葛尾村教育委員会					
交付金事業の評価課室	総務課総務企画係					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
7	地域活性化措置	復旧・復興事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		飯舘村	
交付金事業実施場所		相馬郡飯舘村伊丹沢字伊丹沢地内	
交付金事業の概要		飯舘村役場村づくり推進課で、地域の魅力向上事業等に係る業務の担当職員3名の人件費9か月分（基本給） （令和6年6月～令和7年2月分）	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 飯舘村は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により、村全域が避難区域に指定された。平成29年3月31日に一部を除き避難区域の指定が解除され、令和5年5月1日に帰還困難区域である長泥地区の一部を除き避難区域の指定が解除されたが、震災から10年以上経った今でも、村に対する放射能のイメージが残っており、それらを払拭し飯舘村の魅力向上に向けて取り組む必要があるため。</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飯舘村産「あぶくまもち」（もち米）の年間販売数量：2t以上 ・飯舘村産野菜の年間販売数量：50t以上（H22年度実績927tの5%回復を目指す） 	
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度 令和6年度
事業期間の設定理由			

	成果目標	成果指標		単位	評価年度		
					令和6年度		
交付金事業の成果目標及び 成果実績	飯舘村産「あぶくまもち」 年間販売数量：2t以上	年間販売数量	成果実績	t	33		
			目標値	t	2		
			達成度	%	1650.0%		
	飯舘村産野菜 の年間販売数量：50t以上	年間販売数量	成果実績	t	6		
			目標値	t	50		
			達成度	%	11.0%		
	評価年度の設定理由						
	成果実績を測定次第、評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	宮城県仙台市内や東京都内を中心に、年間を通して各イベントにおいて特産品の販売・郷土料理の提供等を行った。いずれにおいても商品はすべて完売し、飯舘村製品の安全性や美味しさを正しく理解いただくとともに、村の認知度向上にもつながった。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	年度	年度	年度
	雇用量（担当職員3人×9ヶ月）		活動実績	人月	15	15	27
			活動見込	人月	15	15	27
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	4,777,000	4,785,000	4,728,000				
交付金充当額	4,777,000	4,785,000	4,728,000				
うち文部科学省分	0	0	0				
うち経済産業省分	4,777,000	4,785,000	4,728,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		職員3名		10,025,100	
交付金事業の担当課室		村づくり推進課企画定住係					

交付金事業の評価課室

村づくり推進課企画定住係